



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 株式会社ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,417	△2.7	1,075	8.7	1,139	8.5	775	10.7
2024年3月期第1四半期	7,625	3.0	989	5.6	1,049	5.5	700	△0.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 921百万円 (9.4%) 2024年3月期第1四半期 842百万円 (25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.97	—
2024年3月期第1四半期	32.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	62,551	55,004	87.9	2,554.27
2024年3月期	62,542	54,627	87.3	2,530.13

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 55,004百万円 2024年3月期 54,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,400	△2.7	1,640	△2.0	1,740	△2.1	1,160	△3.3	53.73
通期	29,300	△1.9	3,600	0.6	3,800	0.5	2,650	0.7	122.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	22,274,688株	2024年3月期	22,274,688株
2025年3月期1Q	740,305株	2024年3月期	683,705株
2025年3月期1Q	21,553,408株	2024年3月期1Q	21,715,383株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。(2025年3月期1Q 180,800株 2024年3月期 197,200株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、不安定な国際情勢や円安などを背景としたエネルギー・原材料価格の継続的な上昇によって賃金を上回る物価の上昇がみられることから景気の先行きは予断を許さないものの、社会活動の正常化による個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、経済活動は緩やかな回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,417百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益1,075百万円（同8.7%増）、経常利益1,139百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は775百万円（同10.7%増）と減収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、震災や認証不正などによる一部メーカーでの出荷停止の影響を受け、新車販売は前期を下回りました。その一方で、新車販売の低迷に伴い中古車の需要が高まったことにより、中古車販売は前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあるものの、平年に比べて梅雨入りが遅れ、気温の高い日が続いたことによって冷房用品や遮光用品などの夏季商品が好調に推移いたしました。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向だったものの、外出機会の増加に伴い車両メンテナンス需要が高まったことでバッテリーなどの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、梅雨入りが遅れ気温の高い日が続く洗車機会が減少したことや、前期に足回り関連の新製品の出荷が好調だった反動を受けて、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、ワイパー製品で店頭キャンペーン強化したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、商流の変更に伴う一時的な販売減少があった前期に対して、今期は得意先への販売が堅調に推移したことで前期を上回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品は低調だったものの、ガラスケア製品やリペア製品がカバーしたことで、前期を上回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、キャンペーン強化によって当社ブランドの業務用コーティング製品の出荷が好調に推移しました。

一方、OEM製品においては、震災や認証不正などによる新車販売の低迷に伴い販売が減少したことで、新車販売向け販売全体では、前期を下回りました。

中古車向けは、中古車販売が好調だったことや、得意先への積極的なアプローチにより高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回りました。業務用製品販売全体では、中古車向けが新車向けの落ち込みをカバーできず、前期を下回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」の売り場展開強化や新規獲得などに注力したものの、くもり止め製品におけるマスクの着用意識の低下や関連商材売り場縮小に伴い販売が低調に推移したことで、前期を下回りました。

OEM製品においては、くもり止め製品の需要減速に伴い出荷が低調だったことで前期を下回ったものの、新たに自転車業界をはじめとしたスポーツ用途への製品展開に足がかりを築いておりますが、メガネケア製品の低迷をカバーするには至らず、家庭用製品販売全体では前期を下回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

ロシアでは、当社製品の出荷が前期に比べ好調に推移しているものの、ウクライナ侵攻の長期化による輸出規制強化に伴い他社製品の仲介取引から撤退したことで、ロシア全体では前期を大幅に下回りました。

中国では、代理店によるプロモーションが奏功しガラスケア製品の販売が好調に推移したことで、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、前期に台湾で量販店向けの拡販を実施したもののリピートが伸びず、ボディケア製品の出荷が減少したことにより、前期を下回りました。

東南アジアでは、代理店によるEC販売でのプロモーションが奏功し、撥水剤の出荷が好調だったことで前期を上回りました。

欧州エリアでは、SNSプロモーションが奏功しボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでSNSプロモーションが奏功し、ボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調だったことにより前期を上回りました。

中国や東南アジア、欧州、南米での出荷が好調だったものの、ロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことで、海外向け販売全体では前期を下回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

主要得意先において一部メーカーでのモデルチェンジに伴う一時的な供給停滞により販売が減少したものの、新規顧客獲得により取付台数が増加したことや、既存取付車両への整備・メンテナンスサービスの売上が伸長したことにより、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

各種部材の入荷状況が改善しつつあり、単価の高い案件の製品出荷も進んだことによって、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売や電子機器・ソフトウェア開発販売が好調に推移したものの、海外向け販売でのロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことによる販売減少をカバーするには至らず、3,602百万円（同6.2%減）となりました。また営業利益は、販売ミックスの変化などが利益率改善に寄与したものの、運賃の高騰やプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加によって587百万円（同3.2%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

生成AIの急速な普及やIoTなどの進展に伴い、半導体市場をはじめデジタル関連全体での需要は回復基調にあります。また日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ、今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、主力の半導体向けや、フィルター及びプリンター用途が堅調に推移したことで前期を上回りました。HDD向けは前期に得意先での生産調整があったものの、生成AIの普及によるサーバーやデータセンターへの投資増加に伴い需要が高まったことで前期を上回りました。国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて台湾や韓国は需要が継続していることから、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内において、シート関連製品の出荷では感染症対策目的の利用機会減少により受注が低調だった前期に対し下げ止まり傾向にあることや、営業活動強化などによって出荷が増加しました。また、体外検査薬フィルターや薬液塗布材なども堅調に推移しました。海外では、吸液材などの製品が他社製品からの置き換えが進んだことで、医療向け販売全体では前期を上回りました。

これらの結果、産業資材部門全体では前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、主力である消費者向け車用製品の苦戦や、震災や認証不正などによる新車販売の低迷に伴い自動車向けOEM製品の出荷が低調に推移しました。また、家庭用製品においても前期末での大量出荷の影響から低調に推移したことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国で急激なインフレによる消費停滞の影響から在庫調整が継続し、販売が減少しました。生活資材部門全体においても、前期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、2,094百万円（同0.3%減）となりました。一方、半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことや、生産現場において稼働率が正常化し一部経費を抑えたことで、原価率悪化を最小限に留めました。また、費用面でも生活資材の輸出減少に伴う物流費の減少や研究費の発生時期のずれなどがあったことで、営業利益は342百万円（同32.6%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

鈑金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレバレートをアップなどの取り組み強化や分業化による適正な工賃単価確保に努め、各メーカーの認証取得も積極的に進めました。これらの結果、適正な単価確保や入庫台数維持につながったことで前期を上回りました。

美装事業でも、新たな自社ブランド製品の展開に伴い自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことにより、自動車整備・鈑金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

入所者数は前期をやや上回る形で推移しており、運輸・旅客向けの職業用免許や企業研修の需要が高まったことで、前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向けにおける採用数が減少傾向にあったものの、一部生協向けでの採用増加や全体的な単価上昇によって、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、各事業で好調だったことにより、1,422百万円（同7.0%増）となりました。また、営業利益においては85百万円（同96.0%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

稼働が安定的に推移したことで、前期を上回りました。

②温浴事業（生活分野）

各店舗の来店客数や店内での飲食利用は増加傾向にあるものの、IRやインバウンド向けの新施設建設のために前期末で3店舗中1店舗を閉店したことにより、前期を下回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者が増加したことや、欠席者が減少し平均利用者数がコロナ禍以前の水準まで回復したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、298百万円（同16.3%減）となりました。また、営業利益は56百万円（同26.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、62,551百万円（前連結会計年度末は62,542百万円）となり、8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が922百万円減少したことや、売上債権が339百万円増加したこと、設備投資を進めたことで建設仮勘定が109百万円増加しました。また、ファインケミカルセグメントにおける基幹システムの更新などによって無形固定資産が208百万円増加したことや、株式市場の好調を受けた保有株式等の含み益増加などによって投資有価証券が204百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,546百万円（前連結会計年度末は7,915百万円）となり、368百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が422百万円減少したことや未払金及び未払費用で201百万円減少、株式市場の好調を受けて繰延税金負債が135百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、55,004百万円（前連結会計年度末は54,627百万円）となり、376百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が317百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が141百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が87百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、269百万円の流入（前年同期は285百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,137百万円、減価償却費が211百万円、売上債権が338百万円、棚卸資産が66百万円それぞれ増加したことや、法人税等の支払額658百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、645百万円の支出（前年同期は109百万円の支出）となりました。これは主に、ポラスマテリアルセグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出278百万円や、ファインケミカルセグメントでの設備投資で無形固定資産の取得による支出257百万円、投資有価証券の取得による支出401百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、554百万円の支出（前年同期は443百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額457百万円や自己株式の取得による支出105百万円を要因としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は20,316百万円となり、前連結会計年度末と比較して927百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、売上高においてはサービスセグメントで増収となったものの、ファインケミカルセグメントでの落ち込みをカバーするには至らず、グループ全体では減収となりました。一方利益面においては、ポラスマテリアルセグメントで生産現場の稼働率正常化により原価を抑えられたことや販売ミックスによる利益率改善、サービスセグメント自動車整備・钣金事業における原価率改善により増益となりました。

第2四半期以降は、ファインケミカルセグメントにおいて、一般消費者向け製品販売では酷暑による洗車機会の減少、業務用製品販売向けでの新車供給の減少が見込まれるものの、ポラスマテリアルセグメントにおいては、半導体市場やHDD市況は回復基調にあり、半導体向け製品の継続的な出荷と需要拡大傾向にある医療用途向けの製品販売が増加することが想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、海外向け販売におけるロシア向け他社製品の仲介取引からの撤退による販売への影響を織り込んだ2024年5月13日に公表した当初計画を据置き、連結売上高29,300百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益は3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円といたします。なお、今後の状況を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,468,560	20,545,938
受取手形	51,072	42,103
電子記録債権	1,226,250	1,363,030
売掛金	3,592,648	3,803,850
有価証券	300,218	400,578
商品及び製品	2,723,781	2,728,754
仕掛品	613,239	649,691
原材料及び貯蔵品	1,242,455	1,267,806
その他	476,381	463,335
貸倒引当金	△21,557	△21,046
流動資産合計	31,673,049	31,244,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,143,851	6,065,272
機械装置及び運搬具（純額）	991,962	1,004,399
土地	14,944,681	14,944,681
建設仮勘定	268,799	377,890
その他（純額）	192,824	192,328
有形固定資産合計	22,542,119	22,584,572
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	536,986	755,148
その他	142,336	132,897
無形固定資産合計	679,323	888,045
投資その他の資産		
投資有価証券	7,015,176	7,219,643
繰延税金資産	357,472	332,083
その他	382,458	394,700
貸倒引当金	△106,603	△111,507
投資その他の資産合計	7,648,503	7,834,918
固定資産合計	30,869,945	31,307,537
資産合計	62,542,995	62,551,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,782	1,402,837
未払法人税等	709,962	287,519
未払金及び未払費用	1,449,229	1,247,746
その他	789,047	868,414
流動負債合計	4,328,022	3,806,517
固定負債		
長期借入金	190,957	190,957
繰延税金負債	242,248	377,576
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	402,452	404,856
退職給付に係る負債	1,614,448	1,623,165
その他	552,819	559,808
固定負債合計	3,587,038	3,740,476
負債合計	7,915,060	7,546,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	49,189,626	49,507,397
自己株式	△773,950	△861,077
株主資本合計	54,053,149	54,283,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573,657	1,714,825
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	84,056	90,784
退職給付に係る調整累計額	109,282	107,394
その他の包括利益累計額合計	574,784	720,792
純資産合計	54,627,934	55,004,586
負債純資産合計	62,542,995	62,551,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,625,959	7,417,771
売上原価	4,872,014	4,558,478
売上総利益	2,753,944	2,859,293
販売費及び一般管理費	1,764,793	1,783,724
営業利益	989,151	1,075,568
営業外収益		
受取利息	7,534	8,937
受取配当金	37,318	42,541
その他	16,899	12,707
営業外収益合計	61,751	64,186
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	7	1
支払補償費	852	—
その他	134	101
営業外費用合計	994	103
経常利益	1,049,908	1,139,652
特別利益		
固定資産売却益	461	354
特別利益合計	461	354
特別損失		
固定資産除却損	5,377	2,266
特別損失合計	5,377	2,266
税金等調整前四半期純利益	1,044,992	1,137,740
法人税、住民税及び事業税	250,669	264,274
法人税等調整額	94,063	98,142
法人税等合計	344,732	362,417
四半期純利益	700,259	775,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	700,259	775,322

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	700,259	775,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,111	141,168
為替換算調整勘定	1,128	6,727
退職給付に係る調整額	△1,252	△1,887
その他の包括利益合計	141,986	146,008
四半期包括利益	842,246	921,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,246	921,330
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,044,992	1,137,740
減価償却費	210,207	211,072
受取利息及び受取配当金	△44,852	△51,478
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,963	△338,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△281,135	△66,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,220	23,035
その他	102,724	△38,380
小計	706,192	876,643
利息及び配当金の受取額	44,894	51,362
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△465,589	△658,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,497	269,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	97,964	△1,886
有形固定資産の取得による支出	△295,888	△278,357
有形固定資産の売却による収入	461	1,428
無形固定資産の取得による支出	△18,258	△257,500
投資有価証券の取得による支出	—	△401,439
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	300,000
その他	6,016	△7,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,705	△645,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34,468	△105,308
自己株式の処分による収入	20,719	18,171
配当金の支払額	△418,017	△457,584
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,635	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,401	△554,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	636	2,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,973	△927,911
現金及び現金同等物の期首残高	19,813,659	21,244,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,546,685	20,316,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式73,000株の取得を行い、自己株式が105,298千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が861,077千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,833,540	2,100,541	1,206,414	254,482	7,394,977	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	7,280	—	4,972	—	12,253	—	—
顧客との契約から生 じる収益	3,840,820	2,100,541	1,211,387	254,482	7,407,231	—	—
その他の収益	—	—	117,194	101,534	218,728	—	—
外部顧客への売上高	3,840,820	2,100,541	1,328,581	356,017	7,625,959	—	7,625,959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,874	15,104	3,580	32,489	65,047	△65,047	—
計	3,854,694	2,115,645	1,332,161	388,506	7,691,007	△65,047	7,625,959
セグメント利益	607,055	258,324	43,658	77,600	986,639	2,512	989,151

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,512千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,597,634	2,094,970	1,303,199	196,627	7,192,432	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	5,082	—	3,561	—	8,644	—	—
顧客との契約から生 じる収益	3,602,717	2,094,970	1,306,761	196,627	7,201,077	—	—
その他の収益	—	—	115,269	101,425	216,694	—	—
外部顧客への売上高	3,602,717	2,094,970	1,422,031	298,052	7,417,771	—	7,417,771
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,255	8,746	3,327	33,979	61,308	△61,308	—
計	3,617,972	2,103,716	1,425,358	332,032	7,479,080	△61,308	7,417,771
セグメント利益	587,409	342,592	85,568	56,915	1,072,485	3,082	1,075,568

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,082千円は、セグメント間取引消去によるものであります。